記載例

様式第1号の2(第14条関係)

令和3年度　市民税・県民税(国民健康保険税)申告書
(分離課税等用)

フリガナ	ミト タロウ	生年月日	個人番号
氏名	水戸 太郎	昭和30年1月1日	1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2

「個人番号」欄には、個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第２条第５項に規定する個人番号をいう。)を記載してください。

2　分離課税の短期・長期譲渡所得に関する事項

区分	所得の生ずる場所	必要経費	差引金額(収入金額－必要経費)	特別控除額
		円	円	円

特例適用条文	

分離課税を選択する上場株式等の配当所得等及び譲渡所得等について住民税で申告する金額を記入してください。
(総合課税で申告する上場株式等の配当所得等については，市民税・県民税申告書表面「オ」に収入金額を記入し，「⑤」に所得金額を記入してください。)

3　株式等の譲渡等・先物取引に係る所得に関する事項

所得の種類	株式等(先物取引)	種目	取得費(決算損益の額)	負債利子(委託手数料)	上場／未公開 決算時の約定価格等
株式譲渡	**上場株式**		**900,000** 円	**200,000** 円	**1,050,000** 円

特例適用条文	

市民税・県民税で申告する上場株式等の譲渡所得等及び配当所得等について記入してください。

4　上場株式等の配当所得等に関する事項

所得の生ずる場所	支払確定年月	収入金額	配当所得に係る負債の利子
○○証券株式会社	**R1・12**	**100,000** 円	**0** 円
	・		
	・		

損益通算後の所得を記入してください。

1 収入金額等	短期譲渡	一般分		円
		軽減分		
	長期譲渡	一般の譲渡		
		優良住宅地等に係る譲渡		
		居住用財産の譲渡		
	一般株式等の譲渡			
	上場株式等の譲渡			**1,050,000**
	上場株式等の配当等			**100,000**
	先物取引			
5 所得金額	短期譲渡	一般分		円
		軽減分		
	長期譲渡	一般の譲渡		
		優良住宅地等に係る譲渡		
		居住用財産の譲渡		
	一般株式等の譲渡			
	上場株式等の譲渡			**0**
	上場株式等の配当等			**50,000**
	先物取引			

この申告書(分離課税等用)は，市民税・県民税申告書と一緒に提出してください。

6　特定支出控除の適用がある場合の給与所得に関する事項

A　給与収入額	B　特定支出の金額の合計額	所得金額(A－B)(ただし赤字の場合は0)
円	円	円

7　山林所得・退職所得に関する事項

	A　収入金額	B　必要経費	C　特別控除額	D　青色申告特別控除額	所得金額(A－B－C－D)
山林	円	円	円	円	円

	A　収入金額	勤続年数	普通障害の別	B　退職所得控除額	C　差引(A－B)	所得金額(C×1／2)
退職	円	年(　年　月間)	□ 普通 □ 障害	円	円	円